

全国市長会の

動き

2月15日～3月7日

詳細につきましては、全国市長会ホームページ
(<http://www.mayors.or.jp/>)
をご参照ください。



立谷会長

#1

立谷会長が「新型コロナウイルス感染症に関する地方三団体と国との意見交換会」に出席し、意見交換

2月23日、「新型コロナウイルス感染症に関する地方三団体と国との意見交換会」がWEB会議により開催され、国から河野・国務大臣、地方三団体から本会の立谷会長、全国

知事会会長の飯泉・徳島県知事、全国町村会会長の荒木・嘉島町長が出席し、新型コロナウイルスワクチン接種の進め方について意見交換を行った。

【社会文教部】

#2

「地球温暖化対策推進法の一部を改正する法律案に対する意見」を環境省に提出

2月26日、本会と全国町村会の連名で、環境省から地方自治法第263条の3第5項の規定に基づき情報提供された「地球温暖化対策の推進に関する法律の一部を改正する法律案」について、その閣議決定に先立ち、「地球温暖化対策推進法の一部を改正する法律案に対する意見」を同省に提出した。

【経済部】



子ども・子育て検討会議座長の松本・和光市長

「第6回幼児教育・保育の無償化に関する協議の場 幹事会」が開催され、**#3** 吉田・本庄市長（社会文教委員会委員長）、松本・和光市長（子ども・子育て検討会議座長）が出席し、意見陳述

3月2日、「幼児教育・保育の無償化に関する協議の場 幹事会」の第6回会合がWEB会議により開催され、本会から社会文教委員会委員長の吉田・本庄市長、子ども・子育て検討会議座長の松本・和光市長が出席した。

〔社会文教部〕



社会文教委員会委員長の吉田・本庄市長

「第十一次地方分権一括法案の閣議決定を受け、地方三団体会長が共同声明を発表」**#4**

3月5日、「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案（第十一次地方分権一括法案）」が閣議決定されたことを受け、本会をはじめ、全国知事会、全国町村会の会長が連名により共同声明を発表した。

〔行政部〕

